

平成 26 年 6 月 27 日

松阪市議会議長 中島清晴様

海住恒幸

## 視察報告

平成 26 年 6 月 18 日の国会で可決成立した地域医療・介護の総合確保推進法によって介護保険制度が変わることに伴って構築される地域包括ケアシステムについてモデル的なケースはないか探していたところ、滋賀県東近江地域において展開されている事例（三方よし研究会の地域連携パス）の存在が確認されたことから、調査に出向いたのでご報告します。調査の結果は、7 月 1 日の一般質問『地域医療と介護』の法と地域包括ケアシステムについて」に生かしました。

### ●期日、訪問先等

調査日 平成 26 年 6 月 19 日（木）

訪問先 滋賀県東近江市内

（1）午後 1 時～2 時

滋賀県東近江保健所ヒヤリング

（2）午後 2 時 15 分～3 時

東近江市保健福祉部医療政策担当ヒヤリング

### ●調査項目

東近江保健所には、事前に、以下のような質問項目を送った。聴き取り（ヒヤリング）可能なのは 1 時間しかなかったため、効率化を図るためだ。実際の聴き取りは、この質問に基づいて実施した。

#### 【質問項目】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために自治体出来ることは何か？

そのための切り口として必要なことは？

東近江の取り組みとは

とっかかりは何だったか？

なにが一番の問題だったか（取り組むきっかけ）。

何が解決できれば良いと考えたか。  
こうしようというテーマは何だったか？

【課題例】

病床が足りない？  
病院の役割分担？・・・急性期・回復期  
連携？  
連携できればどんな問題が解決する？

【手段】

地域連携パス？・・・連携パスはどのように機能したか？  
まずは、脳こうそく患者  
脳こうそくの患者に対して何が出来たか

始めて5年。到達点は？  
医療・介護総合推進法と自治体  
同法が求めるもの  
自治体の役割

●聴き取り内容

東近江地域は、滋賀県の中央で、琵琶湖の東側の内陸部で、東端は鈴鹿山脈に接する。東近江市と近江八幡市、蒲生郡日野町、竜王町の2市2町のエリアの約728平方キロメートルに23万4000人が暮らす。三重県内と比較すると津市のような広域的な規模を、東近江市にある東近江保健所が受け持つ。

背景～入院から在宅医療まで切れ目のない医療供給体制づくり

住み慣れた地域で医療や介護を受ける体制づくりのため、平成19年に、患者・家族・病院・地域によい「三方よし研究会」が発足した。医療機関の機能分化が進むにつれ、在院日数の短縮が進み、急性期病院から回復期へと早く移るの  
で、早い段階から患者の情報が次の機関へ伝わっていくことで切れ目のない連携ある医療体制を構築することを目指したということである。

患者個々の情報を病院間で共有する、脳卒中の地域連携パスを導入した。

効果

三方よし研究会では、毎月1回、急性期や回復期等の病院関係、ケアマネなど地域の医療や介護の関係者が毎回100人以上参加して事例検討や、パスが効果的に活用できたケースやうまくいかなかったケースを考えている。関係ある

業務では薬剤師や救急搬送にかかわる消防も参加しているほか、だれでも参加ができる。多職種連携と言える。患者には個々の医療情報を載せた三方よし手帳を発行している。在宅医もこれにより経過等を知ることができる。

5年間の取り組みの成果として、病院の在院日数が減り、自宅への復帰率が上がった。

脳卒中を発症したとき地域内で治療を受けられ、在宅へと戻る地域完結型の医療を目指した。

脳卒中の患者が救急車で管内の急性期病院への搬送率は、三方よし研究会が発足した平成19年には64・2%だったのが、5年後には80・9%になった急性期以外の管内病院に23・9%運ばれていたが、いまは8・4%に減っている。急性期の治療が必要な方には管内で看られる体制が出来てきたという。地域完結型の医療

研究会で月1回会うことで、顔と顔の見える関係ができ、連携しやすくなった。

安心した連携

研究会で機能分担をずっと話し合っているので、次の病院へ行くにも、つながりが出来ている。

在宅療養地域とのつながり

地域への流れは調整している段階であるが、家に戻った方の調査をしてまとめているところ。

病院間連携とは違って地域の中ではどうか

病院、病院の連携から、いまは地域へ広がっている。回復期、退院にはいるとき、地域のチームにバトンタッチする 丁寧に

介護とのつながり

維持期にながれるとき、パスがケアマネにわたる。

在宅療養上の課題を検討してもらうために研究会に入ってもらっている。

包括ケアとは？

三方よし大きくなってしまい、一つ一つに検討できないので、地域地域でネットワーク出来つつある。きめこまやかな支援は必要

5年やってきてよかったのは？

「安心して家に帰れた」という声が聞かれた。

●東近江市健康福祉部医療政策担当の藤川幸一氏の聴き取り

医療のみでは限界があるので介護職種との連携を図った。医療機関間の連携は可能であるが、在宅医療を含めた地域医療のネットワーク化に対して引き続き条件整備が必要である。

以上